

## 2019年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月29日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 2019年3月29日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第3四半期の連結業績(2018年5月21日～2019年2月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	32,564	3.1	1,674	1.5	2,264	2.6	1,515	5.0
2018年5月期第3四半期	31,600	0.4	1,649	14.7	2,206	11.4	1,443	16.2

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 1,482百万円 (2.3%) 2018年5月期第3四半期 1,448百万円 (11.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	183.24	
2018年5月期第3四半期	171.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第3四半期	42,505	35,911	84.4	4,362.21
2018年5月期	42,029	35,528	84.4	4,248.19

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 35,868百万円 2018年5月期 35,486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		27.00		28.00	55.00
2019年5月期		28.00			
2019年5月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年5月21日～2019年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.5	2,285	0.4	3,080	0.5	2,010	0.1	243.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期3Q	11,405,400 株	2018年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年5月期3Q	3,182,925 株	2018年5月期	3,052,025 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年5月期3Q	8,271,099 株	2018年5月期3Q	8,398,518 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、総体的に緩やかな回復基調が続いてきましたが、中国経済の減速や労働力不足による人件費の高騰などを背景に、企業業績に翳りが見え始めており、不透明感が色濃くなってまいりました。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、働き方改革に取り組む一方で、計画的な訪問による新規得意先の獲得、既存得意先の深掘り、他社にないサポート機能の活用や本社仕入部門と営業部門が一体となった受注活動の強化など、基本戦略を推進し、安定した業績基盤の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は325億6千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は16億7千4百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は22億6千4百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、293億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加しました。

これは主に現金及び預金の4億1千4百万円増加、受取手形及び売掛金の9千3百万円減少、商品の1億7千4百万円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の5千6百万円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、44億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加しました。

これは主に買掛金の8億7千6百万円増加、短期借入金の2億円減少、未払法人税等の4億4千6百万円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、359億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の10億5千万円の増加、自己株式の取得による6億3千4百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億7千6百万円増加して、425億5百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が22億6千万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで18億4千7百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで7千2百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで12億9千8百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円増加し、211億6千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18億4千7百万円（前年同四半期は19億3千1百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益22億6千万円、減価償却費の1億9千6百万円、売上債権の減少額9千3百万円、仕入債務の増加額8億7千6百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額1億7千4百万円、法人税等の支払額11億8千万円等の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7千2百万円（前年同四半期は6千3百万円獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純減額6千3百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円等の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億9千8百万円（前年同四半期は8億4千1百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、配当金の支払額4億6千4百万円、自己株式の取得による支出6億3千3百万円等の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年6月29日の「2018年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,811,026	21,225,231
受取手形及び売掛金	7,093,534	6,999,673
商品	761,511	936,206
その他	150,363	236,409
貸倒引当金	△9,095	△9,342
流動資産合計	28,807,340	29,388,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,005,803	1,949,176
有形固定資産合計	10,001,096	9,944,470
無形固定資産	508,416	480,031
投資その他の資産	2,712,462	2,693,012
固定資産合計	13,221,975	13,117,514
資産合計	42,029,316	42,505,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,669,339	3,545,874
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	647,983	201,537
賞与引当金	209,000	132,100
その他	731,681	594,193
流動負債合計	4,458,004	4,473,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	965,213	997,832
退職給付に係る負債	1,003,641	1,046,234
その他	74,025	76,225
固定負債合計	2,042,879	2,120,292
負債合計	6,500,883	6,593,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	39,642,306	40,693,288
自己株式	△6,712,499	△7,346,826
株主資本合計	35,309,438	35,726,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,571	130,570
退職給付に係る調整累計額	20,731	11,501
その他の包括利益累計額合計	177,303	142,072
非支配株主持分	41,691	43,529
純資産合計	35,528,433	35,911,694
負債純資産合計	42,029,316	42,505,693

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
売上高	31,600,809	32,564,847
売上原価	24,904,500	25,675,356
売上総利益	6,696,308	6,889,490
販売費及び一般管理費	5,046,644	5,215,483
営業利益	1,649,663	1,674,007
営業外収益		
受取利息	13,112	13,649
受取配当金	12,226	12,395
受取会費	496,063	514,220
その他	36,256	50,759
営業外収益合計	557,659	591,025
営業外費用		
支払利息	11	—
支払手数料	293	927
その他	27	—
営業外費用合計	332	927
経常利益	2,206,990	2,264,105
特別利益		
固定資産売却益	685	1,207
特別利益合計	685	1,207
特別損失		
固定資産売却損	1,493	3,542
固定資産除却損	281	1,658
特別損失合計	1,775	5,200
税金等調整前四半期純利益	2,205,901	2,260,112
法人税等	759,842	742,668
四半期純利益	1,446,059	1,517,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,470	1,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443,588	1,515,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	1,446,059	1,517,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,508	△26,001
退職給付に係る調整額	△604	△9,229
その他の包括利益合計	2,903	△35,231
四半期包括利益	1,448,962	1,482,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446,491	1,480,375
非支配株主に係る四半期包括利益	2,470	1,837



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,205,901	2,260,112
減価償却費	191,723	196,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,078	3,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,700	△76,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,351	28,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,835	32,619
受取利息及び受取配当金	△25,339	△26,044
支払利息	11	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	807	2,334
有形固定資産除却損	281	1,658
売上債権の増減額 (△は増加)	501,427	93,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,559	△174,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	363,978	876,535
その他	△230,775	△216,653
小計	2,800,022	3,002,165
利息及び配当金の受取額	25,339	26,044
利息の支払額	△11	—
法人税等の支払額	△893,439	△1,180,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,911	1,847,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	125,408	63,290
有形固定資産の取得による支出	△67,931	△134,618
有形固定資産の売却による収入	3,445	7,376
無形固定資産の取得による支出	△6,608	△2,080
その他	9,201	△6,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,515	△72,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△78,092	△633,399
配当金の支払額	△453,751	△464,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,843	△1,298,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153,583	477,495
現金及び現金同等物の期首残高	19,170,316	20,682,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,323,899	21,160,303

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。